平成22年度情報教育研究集会



日本でのOCW活動の現状と展望 -経緯・現状・インパクト・展望-

福原 美三

日本オープンコースウェア・コンソーシアム 事務局長 OpenCourseWare Consortium Board member

1

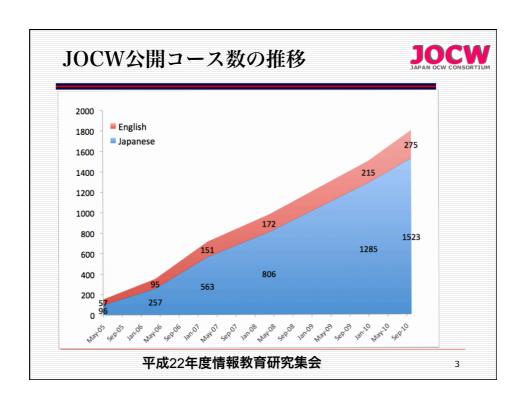
経緯と現状

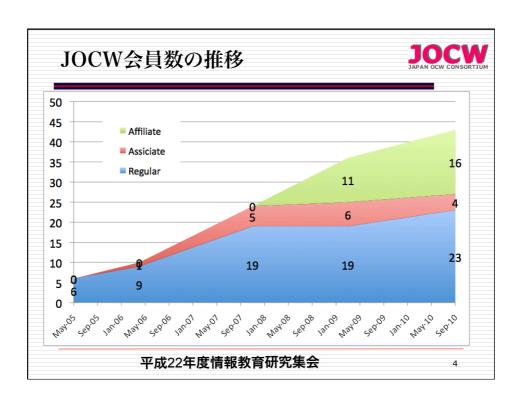


日本のOCWは2005年に6大学で開始以降、 徐々に拡大している。

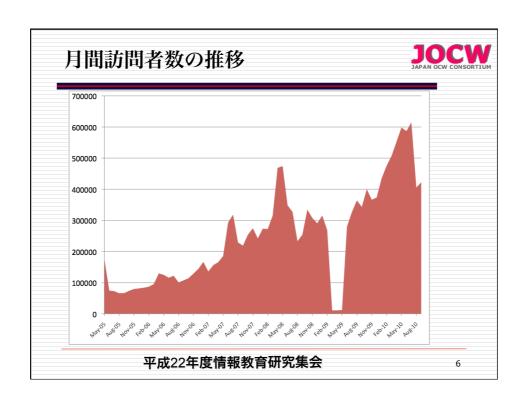
平成22年度情報教育研究集会

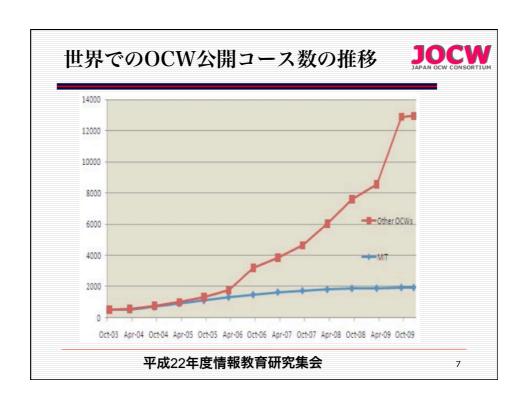
2



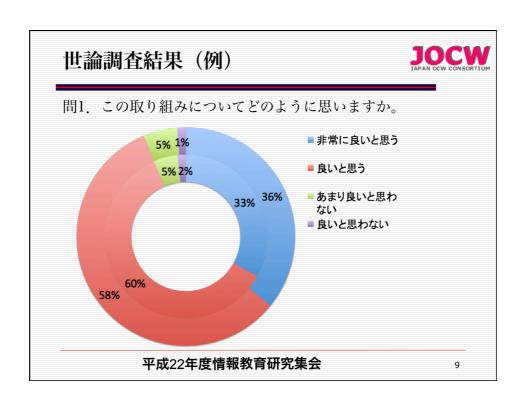


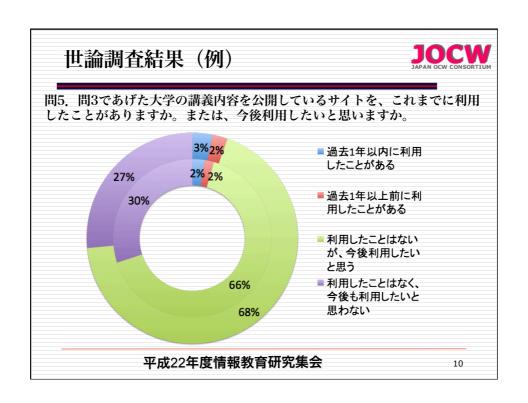
J(OCW加盟組織(年度毎) JOCW	
年度	組織名(黒文字:大学、緑文字:非営利組織、青色:企業)	
2005	大阪大学、京都大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京大学、早稲田大学、九 州大学、名古屋大学、北海道大学、メディア教育開発センター	
2006	関西大学、筑波大学、同志社大学、京都精華大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、AVCC、CCC-TIES、日本イーラーニングコンソーシアム	
2007	女子栄養大学、明治大学、国連大学、クリエイティブコモンズジャパン、朝日新聞デジダルメディア局、NTTレゾナント、東京電機大学出版局、メディアサイト、シーディーネットワークスジャパン、メディアリンク、デジタルナレッジ	
2008	国際基督教大学、千葉大学、徳島大学uラーニングセンター、内田洋行、キャスタリア、グローバルコモンズ、NTTドコモ	
2009	放送大学、法政大学、関西学院大学、映像システム、ソフトバンクBB、セレゴジャパン	
2010	上智大学、CMSコミュニケーションズ、アーネット	
	大学については全て大学単位(学長名)での加盟 太字は幹事大学	
	平成22年度情報教育研究集会 5	

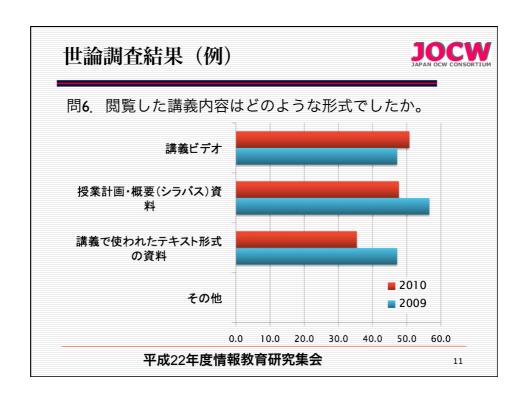




世論調査概要 「大学のオープン化に関するアンケート」 調査機関:① 2010年1月22日~28日 ② 2009年1月28日~30日 調査方法:インターネット調査 総回答数:1200名 内訳:10代200名、20代200名 30代200名、40代200名 50代200名、60代200名 設問数:37問









平成22年度情報教育研究集会



今後の展望

知識社会における継続教育を支える高信頼なコン テンツは社会的基盤として整備/拡充されること が望ましい

それらは学習者の多様なライフスタイルに適合し て活用されることが望ましい

13

